

# 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）に掲載した施策事業の 最終年度実績及び総括報告

資料2-3

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
基本目標1 安心して子育てするための支援の充実									
(1) 幼児教育・保育の充実（待機児童の解消）									
		1	幼児教育・保育事業 （施設型給付及び地域型保育給付）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満児の保育（3号認定）については、需要が供給を上回り、待機児童が発生しており、今後も保育需要が拡大する見通しです。</li> <li>・必要な施設整備等（保育園の定員増、幼稚園型Ⅱの一時預かり事業の整備等）により需要への対応を図ります。</li> <li>・認定こども園に関する制度の周知を図るほか、教育・保育を一体的に提供するため、地域型保育事業と幼稚園、保育園等の連携とともに、幼児教育・保育と義務教育の円滑な接続を図るため、幼児教育・保育事業と小学校との連携強化に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のとおり、給付を行いました。</li> <li>(1)利用定員数：2,123人</li> <li>(2)申込児童数：2,176人</li> <li>・待機児童数は25人となりました。</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立保育園の民間移管に伴う施設整備、新規小規模保育施設整備及び既存園による定員の弾力的運用により利用定員の拡大に取り組んだが、依然として、保育については、需要が供給を上回っている状況である。</li> </ul>	C	保育・幼稚園課□
		2	休日保育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内3園で実施し、年間利用者数439人でした。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに1施設、休日保育を実施する施設を増やし、休日に保育を必要とする子育て世帯の支援を行うことができた。引き続き実施する。</li> </ul>	A	保育・幼稚園課□
		3	保育人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士や幼稚園教諭等の処遇の改善とともに、保育・教育の担い手の確保に向けた取組を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所に対し、「保育士等雇用費」、「保育士期末手当」、「保育士宿舍借上げ支援事業」の各種補助金を活用して支援しました。また、保育士に対して給付金を給付しました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の確保に向け、各種補助金の交付や処遇改善に取り組み、保育士に対して新たに給付金も給付した。引き続き支援する。</li> </ul>	B	保育・幼稚園課□
		4	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の幼児教育・保育の無償化（令和元年10月）に伴い、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等を利用する市民が無償化の対象となるには、「子育てのための施設等利用給付認定」を受ける必要があります。</li> <li>・本市は、公正かつ適正な支給の確保とともに、給付対象者の利便性等を勘案しつつ、円滑な給付方法を検討し、実施します。</li> <li>・施設の確認、公示、指導監査等は、県と情報共有、連携し、円滑な施設等利用給付の実施に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のとおり、子育てのための施設等利用給付の認定を行いました。</li> <li>(1)新1号認定：590人</li> <li>(2)新2号認定：172人</li> <li>(3)新3号認定：0人</li> <li>※令和6年4月時点</li> <li>・以下のとおり、給付を行いました。</li> <li>(1)新1号認定の保育料については、代理受領により毎月施設に給付しました。</li> <li>(2)新2・3号認定の預かり保育料等について、市内4園で代理受領により支給しました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遅滞なく支給認定証を発行している。</li> <li>・新2・3号認定の預かり保育料及び認可外保育料の償還払いについて、申請から約一月で遅滞なく給付している。</li> <li>・新2・3号認定の預かり保育料等について、市内4園で代理受領による協力を求め、給付対象者の利便性の向上に向けた取組を行っている。</li> </ul>	A	保育・幼稚園課□

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況及び事業実績	達成度(R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括評価	達成度(総括)	担当課			
		(2) 地域子ども・子育て支援事業の充実										
		5	利用者支援事業	・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。 ・関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。	(資料2－2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				こども家庭課			
									保育・幼稚園課□			
									こども家庭課			
		6	地域子育て支援拠点事業	・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。 ・今後は、更なる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。					こども家庭課			
									7	妊婦健康診査	・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。	こども家庭課
												8
		9	養育支援訪問事業	・要保護児童対策地域協議会や虐待ネットワーク等を通じ、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。								
									10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。	
												11
		こども家庭課										
		12	延長保育事業	・保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施します。					保育・幼稚園課□			

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況及び事業実績	達成度(R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括評価	達成度(総括)	担当課	
		13	病児・病後児保育事業	・病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育します。 ・これまでの病気の回復期に当たる病後児保育の実施に加えて、病児対応（病児保育）の事業を実施します。	(資料2－2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				保育・幼稚園課□	
		14	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。					こども育成課	
		15	実費徴収に係る補足給付を行う事業	・生活保護世帯等、世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等又は特定子ども・子育て支援施設等に保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成幼稚園における給食副食費について、費用の一部を助成します。					保育・幼稚園課□	
	(3) 子育て支援に関する相談・情報提供の充実と支援のネットワークづくり									
		16	育児相談	・市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、保護者が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	・令和5年度から市民健康センターの他、市内子育て支援センター3か所での開催を実施。また事前予約方法を市公式LINEアカウントで実施した。 実施回数：27回 延べ人数：458人 保健師相談：141人 栄養士相談：213人 歯科相談：60人	B	・継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当へ引き継いでいる。市民健康センター以外の開催場所は、予約数が減少しており、開催場所の検討を行い、次年度以降は市内支援センターで開催する準備を行っている。	B	こども家庭課	
		17	民生委員児童委員による相談・支援	・地域に根差した相談役として、相談に応じ、関係機関に適切につなぎます。	・相談・支援件数663件のうち、196件の子どもに関する内容に対応しました。	B	・地域で困りごとを抱える家庭と関係機関をつなぐ役割を果たしている。	B	地域福祉課	
		17	児童相談	・親の抱える育児上の疑問、不安及び心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	・256件（前年度比33件減）の相談に応じました。	B	・相談者の育児上の不安や問題に対し、相談員が適切に応じ、ニーズに沿った機関へ繋ぐことで不安の解消に努めている。	B	こども家庭課	
		18	地域育児支援センター事業	・保育園の専門的機能を活用して、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応するため、育児相談のほか、子育て家庭交流事業、高齢者と園児の体験交流等を行います。	・公立保育園7園、民間保育所12園で実施しました。	B	・コロナウイルス感染症対策として、地域の方と園児の交流の機会は減少したが、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応した育児相談は実施している。	B	保育・幼稚園課□	

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		20	ざまっぷ（子育て情報誌）の発行	・子育て中の親等の学習機会の充実を図るため、子育て中の親が編集員となり、子育て情報誌を発行します。	・担当課変更に伴い、冊子内容の刷新・仕様等の見直しを検討しましたが、その検討に留まり、発行に至りませんでした。	E	・令和5年度までは、毎年ざまっぷを発行し、子育て中の親等の学習機会充実を図ることができました。しかし、令和6年度は発行に至っていないので、今後は従来の冊子内容を継続するか、刷新するか早急な結論が求められる。	B	こども家庭課
		21	こそだてカレンダーの発行	・乳幼児を持つ家族が参加できる催し（子育てサロンやおはなし会）や講座情報を掲載したカレンダーを発行します。	・毎月約1,400部を発行しました。	B	・定期的に対面会議を開催し、記事内容の検討や編集員同士の交流を図ることができた。	B	生涯学習課
		22	子育て支援ネットワークの支援	・子育てに関わる活動を展開している団体が集まり、学習や情報交換、行政や団体相互の連携を図るための支援を行います。	・令和5年度まで、子育て支援に関する活動をしている団体が集まり、「座間市子育て支援ネットワーク」という名称の団体として活動していたが、役員制の負担感等から団体としてではなく、当課が主催となり、都度、参加団体を募集して「生涯学習3館こどもサークル情報交換会」を開催しました。本事業を見直し、より参加しやすく、各団体の活動に生かせるような形で開催することができ、団体にとっても無理の無い範囲で有意義な交流ができるようになりました。	A	・本情報交換会及び研修会は、各団体が相互の取組状況や課題、工夫等について知る貴重な機会であるとともに、団体間のつながりを深める有意義な場となりました。こうした交流と情報共有を通じて、地域全体としての活動の質的向上と持続的なネットワーク形成が期待される。	A	生涯学習課
		23	アクティヴツインズ支援	・双子以上の多胎児の子育てをしている保護者のネットワークづくりを支援します。	・以下のとおり実施を支援しました。 実施回数：12回 参加者数：97人	A	・市内の双子以上の多胎児に対する子育て支援の一翼を担っている。 ・やむを得ない事情を除き、概ね予定どおり開催することができた。	A	生涯学習課
		24	おはなし会	・おはなしを通して子どもの豊かな心を育てるとともに、読書の楽しさを伝えることを目的として、絵本の読み聞かせのほか、手あそびをしたり、わらべうたを歌ったりします。	・以下の3施設でそれぞれ実施しました。 (1)公民館 実施回数：59回 参加者数：478人 (2)北地区文化センター 活動実績：27回 参加者数：204人 (3)東地区文化センター 活動実績：23回 参加者数：277人	A	・やむを得ない事情を除き、概ね予定どおり開催した。3施設それぞれの評価は次のとおり。 (1)公民館 年間を通して予定どおり活動を行い、子育て支援に寄与している。 (2)北地区文化センター 開館中は2団体で交代しつつ実施し、定期的に開催し、近隣の保育園・幼稚園等にも声掛けし、集客に繋げた。 (3)東地区文化センター 沢山の親子とお話を体験する機会を持っている。令和6年1月からの大規模改修に伴う休館中も東原コミセンにて実施した。	A	生涯学習課
		25	保育ボランティア養成講座	・保護者が公民館で講座を受講する際に、子どもたちの保育を担当してくれるボランティアを育成します。	・養成講座を3回実施しました。 1回目参加者数：23人 2回目参加者数：19人 3回目参加者数：18人	A	・子育て中である保護者の生涯学習活動を支援する保育ボランティアを養成する講座として、新規・既登録者を対象として保育に役立つ工作や心構え等を学ぶように企画した結果、新規参加者6人全員が保育ボランティアとして登録され、意味のある結果となりました。	A	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
	(4) 外国につながる幼児への支援・配慮								
		26	外国籍母子支援	・外国籍の方が安心して出産や子育てができるよう、必要に応じて通訳等を利用し、育児支援を行います。	・市民のニーズに合わせ、外国籍版母子健康手帳の購入や「見える通訳」を用いて柔軟に対応した。 外国語版母子手帳（7か国）交付 外国語リーフレット等の活用 みえる通訳のタブレットの活用 通訳派遣件数：3件 妊娠届出者数（外国籍）56人中 フォロー者36人（64.29%）	B	・外国籍及び日本語での会話に不安がある方が安心して出産、子育てができるようネウボラ窓口、地区担当が継続支援を行っている。 ・乳幼児健診等を安心して受けられるよう必要時通訳派遣の依頼や「みえる通訳」を積極的に利用できている。	B	こども家庭課
	(5) 仕事と子育ての両立支援								
		27	男女共同参画講座	・家庭・社会において男女共に活躍するための端緒を目的とした講座を開催します。	・以下の講座を実施しました。 (1)「女性のためのパソコン講座」 日時：令和6年10月26日（土）午前の部、午後の部で開催 場所：座間市役所5階5－4会議室 講師：株式会社富士通ラーニングメディア 参加者：12人 (2)「カジ男養成講座」 ①和食編 日時：令和6年11月24日（日）午前10時～午後1時 場所：座間市民健康センター栄養指導室 講師：株式会社コンバート・ワン 尾上元彦氏 参加者：8組（親子参加有） ②洋食編 日時：令和6年12月8日（日）午前10時～午後1時 場所：座間市民健康センター栄養指導室 講師：株式会社コンバート・ワン 尾上元彦氏 参加者：7組（親子参加有）	A	・それぞれ以下のとおりの評価である。 (1)「女性のためのパソコン講座」については、令和3年度を除き、参加人数はほぼ定員に達した。年度によって午前と午後の難易度を変更したり、講座の内容をエクセルだけではなくワードを交えたものにしたりと、若干の変更を行ったが、どの年度も、参加者からは、「役に立った」「大変だったがレベルアップを実感した」等の高い評価をいただくことができ、女性が社会で活躍するためのきっかけを作ることができたと考えている。 (2)「カジ男養成講座」については、コロナ禍により令和2年度は開催することができず、令和3年度から令和4年度までは料理をする様子を撮影し、YouTubeにて配信した。令和5年度以降は実習形式で講座を開催することができ、参加者からは「スキルアップにつながった」「今後の生活に活かしたい」等の評価をいただくことができた。総じて、男性が料理の作成方法を学ぶ本講座の開催は、男女が家庭・社会において共に活躍するための端緒となったものと考えている。	B	人権・男女共同参画課
		28	女性のチャレンジ支援事業	・就職、再就職、起業等、就業を希望する女性に対し、講座を開き、「仕事の探し方」や「仕事と育児を両立させて働くには」等、具体的なアドバイスで就業・自立につなげていくことを目的としています。	・「女性の就職チャレンジ支援講座」を実施しました。 日時：令和6年11月12日（火） 午前10時～正午 場所：座間市役所5階5－4会議室 講師：NPO日本キャリアコンサルタント協会 参加者：3人	A	・各年度、講義と個別相談の2本立てで構成してきたが、令和5年度から、一人ひとりの悩みにきめ細やかな対応ができるよう、個別相談の時間を長めに取るように変更した。 ・参加者数は年度により増減があったが、参加者から、「これから仕事を探すきっかけとなった」等の評価をいただいたことで、参加者の就業、自立につなげることができたと考えている。	A	人権・男女共同参画課



目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		29	あくしゅフォーラム	・本講演会を通じて「男女の相互意識」について正しく理解を促し、男女共同参画についての意識啓発を進めます。 ・家庭内でのパートナーとのより良い関係についても考える機会とします。	・「第21回あくしゅフォーラム まん丸笑顔で生き生き参画～落語で学ぶ「男女共同参画社会」～」を実施しました。 日時：令和6年7月6日（土）午後1時45分～午後3時45分 場所：ハーモニーホール座間小ホール 講師：林家染二氏 参加者：101人	A	・どの年度も、参加者の9割以上の方から「参加して良かった」「勉強になった」等の評価をいただいております、参加者の男女共同参画に関する意識啓発につながったものと考えています。	A	人権・男女共同参画課
		30	職業生活と家庭生活の両立のための広報・啓発事業	・全ての労働者のワーク・ライフ・バランスの実現及び多様な働き方が可能となる労働環境を目指し、国、県及び各機関の支援施策等について普及啓発を行います。	・国や県が作成する職場環境改善に関するリーフレット等を関係各所へ配架する等によって、働きやすい労働環境の整備の普及啓発に努めました。また県央の協議会等で他市の動向も把握し情報の共有を行いました。	B	・多様化する働き方に即した雇用形態導入の啓発によって、働きやすい労働環境の整備を促すことができています。労働セミナーや街頭相談会等で労働環境に対して意識を持つ機会を提供することができた。	B	産業振興課
		31	親子で遊ぼう	・子どもとスポーツやゲームを通して親子のふれあいを目指します。	・以下のとおり、イベントを実施しました。 開催日：12月14日（土） 対象年齢：2歳以上の未就学児と保護者 参加者：42人（21組） 参加料：500円（1組） 内 容：かけっこ、リレー、ゲームなど	C	・定員30組を超える申込みを受けている。 ・今年度からポスターやチラシの他に座間市の公式LINEを活用し、広報活動を行った結果、LINEを見て申し込まれた方も多数おり、効果が見受けられる。 ・事業の内容としては、親子で楽しめるアトラクションなどのほか、ざまりんも登場し、プレゼントを全員に配布するなど多くの親子に楽しんで頂けたイベントになっている。	C	スポーツ課（体育館）

## 基本目標2 安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実

(1) 妊娠・出産への支援									
		32	妊娠届の受理	・ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）にて妊娠届を受理し、その際に出産予定日、医療機関の確認と現在抱えている不安、疑問について対応します。 ・リスクの高い妊婦に対しては、継続的にフォローを行います。	・妊娠届出（新規）を755人より受理した。また、転入妊婦75人に対しても、補助券交換手続きと同時に届出を受理した。 ・妊娠届出の内容より、106人をフォローした。	A	・妊婦全数を専門職（保健師・助産師）が面接し、継続支援の有無を総合的に判断し、対応することができている。	A	こども家庭課
		33	母子健康手帳の交付	・妊娠届出者に対して交付します。母が外国籍の場合、外国語/日本語併記母子健康手帳を交付することもあります。 ・支援プランも作成し配付します。	・妊娠届出者に対して母子健康手帳、子育てハンドブック等の副読本、ハローベビークラス案内を交付・配布した。 (1)母子健康手帳交付数：755冊（再交付を除く） (2)外国語版母子健康手帳（7か国）交付数：37冊	A	・妊娠届出者に対し、日本語版、もしくは外国籍版母子健康手帳を交付している。 ・妊娠届の受理と同時に交付するため、全数を専門職（保健師・助産師）が面接をし、必要な情報提供を行っている。	A	こども家庭課
		34	父子健康手帳の交付	・初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について、知識と理解を深められるようにします。	・妊娠届出時に初産婦世帯に対して父子健康手帳を355冊（妊娠届出数755件）交付した。	A	・初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について知識と理解を深められるよう支援している。地域少子化対策重点推進交付金を利用し、さらに充実した支援ができるよう検討をした。	A	こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		35	出生連絡票の受理	・出生状況、里帰りの有無等を連絡票にて把握し、赤ちゃん訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。 ・連絡票を元に赤ちゃん訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて支援を行います。	・出生連絡票を670件受理しました。	A	・出生連絡票受理時の面接にて、母子の体調や退院後の育児環境（里帰りやサポートの有無等）、心配事の有無等を確認している。長期里帰りの際には、赤ちゃん訪問や予防接種について里帰り先の市区町村と連携し、必要な情報提供をしている。	A	こども家庭課
		36	母親父親教室「ハローベビークラス」	・妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。 ・教室を通して、友達づくりと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	・妊婦の不安解消のための相談先の案内や、グループワークを取り入れることで、他の妊婦との交流する場を設けた。 6コース開催 妊婦：実数66人（延べ181人） パートナー：実数62人（延べ130人）	A	・可能な限り参加希望者を受け入れることを目的に、キャンセル待ち枠を設定し、キャンセルが出た場合は順次繰り上げし参加できるようにしている。また、申し込み定員を上回り参加できなかった妊婦には、個別相談や、子育て支援センター主催の妊婦向け講座を案内するなどの対応を行っている。今後、さらに妊婦が参加しやすいものになるよう検討をした。	B	こども家庭課
		37	妊婦健康診査（再掲）	・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。	（資料2-2）第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				こども家庭課
		38	妊婦歯科健康診査	・妊娠中に発生、進行しやすい蝕や歯周病を予防・早期発見し治療につなぎます。 ・生まれてくる子どもの口腔衛生にも関心を寄せるきっかけとします。	・協力歯科医療機関での受診を勧奨しました。 対象者数：827人 受診者数：172人 受診率：20.8%	B	・受診率はここ数年、大きな増減は見られないが、母子健康手帳発行時やハローベビークラス等で受診の必要性を説明している。	B	こども家庭課
		39	産婦健康診査	・産後うつの早期発見と対応を行うため、産婦健康診査の費用を補助します。	・以下のとおり、産婦健康診査費用を補助した。 産後2週間健診受診者：525人 産後1か月健診受診者：661人 保健指導あり2週間：44人 1か月：30人	A	・医師から保健指導の指示があった場合には、速やかに地区担当保健師が対応できるようにしている。	A	こども家庭課
		40	産後ケア事業	・家族等から育児の援助が受けられない母子や、育児に不安を抱えている母子を対象に、乳房ケアや育児の相談等を実施し、心身の安定と育児不安の解消を図ります。	・R7年度より産後ケア拡充のために担当間で何度も検討し、事業の実現に努めた。 通所型：410人 （実：229人、一人平均：1.8回） 利用券発行：1,486枚 申請者数：382人 訪問型：49人	A	・委託事業者と市保健師が連携をとることにより、市の支援が必要と判断される者に速やかに対応することができている。 ・産後ケア事業の拡充をR7年4月から実施できるよう関係機関との調整に努めた。	A	こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		(2) 子どもや母親の健康の確保							
		41	親子相談	・行動発達、言語発達や子どもへの関わり方について心配のある親子からの相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	・親子相談を年間32回実施しました。 実人数：53人 延べ人数：53人	A	・相談を希望する方が集中した場合は、臨時開設を行い対応している。	A	こども家庭課
		42	乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」 「すくすく教室」	・親子遊び等の体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	・わくわく教室及びすくすく教室を定期的に実施しました。 (1)わくわく教室 実施回数：24回 実人数：幼児20人、親23人 延べ人数：幼児102人、親106人 (2)すくすく教室 実施回数：23回 実人数：幼児16人、親16人 延べ人数：幼児121人、親121人	A	・わくわく教室はクール制のため、卒業後の処遇先と連携し切れ目がないよう支援している。 ・すくすく教室では児の発達のほか、家庭環境等個別対応が必要な場合には地区担当保健師と連携し支援している。 ・わくわく教室、すくすく教室ともに事業の運営の仕方について今後検討していく必要があると感じている。	A	こども家庭課
		43	離乳食教室「赤ちゃん教室」生後5～6か月児	・概ね生後5～6か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育児について、知識と理解を深められるようにします。	・赤ちゃん教室を年間12回実施しました。 実人数：乳児73人、保護者91人	A	・LINEの活用により申し込みの負担を軽減している。 ・調理デモンストレーションと試食提供により家庭で実践しやすい内容を提供している。教室終了後、希望者には個別相談を行い、不安を解消できるよう努めた。	A	こども家庭課
		44	離乳食教室「もぐもぐ教室」生後7～8か月児	・概ね生後7～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育児について、知識と理解を深められるようにします。	・もぐもぐ教室を年間9回実施しました。 実人数：乳児50人、保護者59人	A	・LINEの活用により申し込みの負担を軽減している。 ・調理デモンストレーションと試食提供により家庭で実践しやすい内容を提供している。教室終了後、希望者には個別相談を行い、不安を解消できるよう努めた。	A	こども家庭課
		45	乳幼児健康診査	・子どもの発育・発達を確認し、知識の普及を図り、育児不安等が解消できるように支援します。（4か月児健康診査、8～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査）	・以下のとおり、健康診査を実施しました。 (1)4か月児健康診査 実施回数：12回 個別栄養相談：67人 離乳食集団指導261人 (2)8～10か月児健康診査 電話フォロー：296人 (3)1歳6か月児歯科健康診査 実施回数：24回 個別栄養相談：77人 (4)2歳児歯科健康診査 実施回数：12回 個別栄養相談：34人 (5)3歳6か月児健康診査 実施回数：12回 個別栄養相談：91人	A	・4か月児健診では離乳食集団指導、1歳6か月児歯科健診では集団でう蝕予防や仕上げ磨きの方法を伝えている。 ・各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配事に対して助言を行っている。また、栄養や子どもの発育・発達に関する保護者の不安や心配事に関して、継続的に支援が必要な場合は、育児相談等事業担当や地区担当保健師と連携を図り、支援を行っている。 ・5歳児発達健康診査の令和7年度からの実施に向けて医師会と協議を重ねた。	A	こども家庭課



目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		46	未熟児訪問指導	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保健指導及び育児支援を行います。	・54件（延68件）の訪問を行いました。	B	・訪問及び電話面接により必要な支援を行っている。	B	こども家庭課
		47	未熟児・多胎児支援教室	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保健指導及び育児支援を行います。	・支援教室を10回開催しました。 実人数：対象児20人、保護者22人、合計60人	B	・保護者同士の交流や情報交換の機会となっている。 ・世界早産児デーについて、支援教室やホームページで周知を図った。	B	こども家庭課
		48	ばくばく幼児食教室	・概ね1歳～1歳3か月の幼児（第1子）を持つ親を対象に子どもの発達に応じた離乳食完了期の進め方について、知識と理解を深められるようにします。	・教室を年間4回実施しました。 実人数：幼児13人、保護者15人	A	・LINEの活用により申し込みの負担を軽減している。 ・調理デモンストレーションと試食提供により家庭で実践しやすい内容を提供している。教室終了後、希望者には個別相談を行い、不安を解消できるよう努めた。	A	こども家庭課
		49	赤ちゃん訪問指導	・身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	・752件の訪問指導を実施しました。 新生児訪問：272件、未熟児訪問：54件、乳児家庭全戸訪問：275件、地区担当保健師：151件	A	・第1子には生後2カ月以内、第2子以降には生後4カ月以内を目安に訪問を実施している。長期の里帰りを予定している者には、里帰り先で受けられるよう調整している。	A	こども家庭課
		50	乳幼児訪問指導	・育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	・常勤保健師による訪問指導を実施しました。 実人数：295人（新生児60人、乳児91人、幼児144人） 延べ人数：493人（新生児64人、乳児182人、幼児247人）	B	・養育困難ケースについては定期や随時に情報共有、支援の方向性の検討を行い適切に対処するよう努めている。また、事例検討会を定期的に行い、支援方法のスキルアップを図っている。	B	こども家庭課
		51	電話相談	・親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、随時相談を受け、育児支援を行います。 ・保育園や子育て支援センターにおいても相談を受けます。	・56件の電話相談を実施しました。 保健師対応：11件、栄養士対応：45件 （保健師・栄養士の二職種で対応：1件含む）	B	・電話相談の集計結果や動向を係内で共有し、特に虐待に繋がる相談がないか、毎月回覧・確認している。相談内容としては、栄養相談が最も多くなっている。	B	こども家庭課
					・子育て支援センターにおいて、電話相談に応じました。 (1)第1子育て支援センターゆめ:31件 (2)第2子育て支援センターひまわり:9件 (3)第3子育て支援センターかがやき:6件	A	・支援センターから利用者に架電し子育て状況を伺うなど、臨機応変な対応を実施できている。	A	こども家庭課
					・利用者支援事業として保育コンシェルジュが実施したほか、公立保育園7園、民間保育所12園で実施しました。	A	・新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、電話相談の重要度が増すこととなったが、全園で実施している。	A	保育・幼稚園課口

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況及び事業実績	達成度(R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括評価	達成度(総括)	担当課
		52	予防接種	・感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延防止を目的に予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めます。	・以下の予防接種を実施しました。 4種混合（DPT-I PV）、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、ロタウイルスワクチン、麻しん、風しん混合（MR）、麻しん、風しん、ポリオ 不活化ポリオ、三種混合（DPT）、日本脳炎、ジフテリア・破傷風（DT）、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症（子宮頸がん予防）、B型肝炎、水痘	A	・国の方針に基づき、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症予防ワクチンの積極的勧奨を再開し、対象者に通知するとともに、ホームページ等で案内している。 ・HPVワクチンのキャッチアップ接種勧奨のためのLINE配信やホームページの掲載等勧奨に努めた。	A	こども家庭課
		53	ざまりんのほけんだより	・予防接種、乳幼児健診等、子育て情報を提供するサービスです。 ・子どもの年齢に合わせた予防接種スケジュールを自動で作成し、接種日が近づくとメールでお知らせします（登録は無料です）	・無料で導入できる電子母子健康手帳アプリ（母子モ）の利用を推奨。周知のためのチラシを母子健康手帳交付時やこども転入時に窓口配布、また4か月児健診のお知らせに同封した。 電子母子健康手帳アプリ（母子モ）登録者数：1,179人（令和7年3月末時点）	A	・神奈川県で推奨している電子母子健康手帳アプリ（母子モ）の導入を令和5年度より開始するため、同様なサービスであるざまりんのほけんだよりは令和5年3月31日で終了した。これらの周知を徹底させるため、座間市の公式LINE、及びホームページで配信した。	A	こども家庭課
		54	小児医療費助成	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	・17,187人（令和7年3月末現在）に小児医療費を助成しました。	A	・令和5年4月から所得制限を撤廃し、同年10月から対象年齢を18歳年度末まで拡大しました。 ・小児の健康の増進、健全な育成に努めました。	A	子育て支援課
		55	未熟児養育医療費助成	・母子保健法に規定する未熟児で、医師が指定養育医療機関において入院養育を必要と認めた医療費の自己負担額を助成します。	・18人（令和7年3月末現在）に助成しました。	A	・未熟児の健全な育成及び養育者の負担軽減に努めました。	A	子育て支援課
		56	定期健康診断	・学校において児童生徒の健康保持増進を目的として、身体状況の検査を毎年定期的を実施します。	・学校保健法等の規定に基づき座間市立小・中学校に在籍する児童・生徒に対して定期健康診断を実施しました。	A	・児童・生徒の健康の保持増進に有効である。	A	就学支援課
		<b>（3）心と体を育む食育の推進</b>							
		57	食生活改善推進事業	・4か月児健康診査会場にて保護者向けの試食会を実施します。 ・減塩でバランスの良いメニューを提案し、両親の健康づくり、家庭への食育を進めます。	・4か月児健診会場内における試食会は、感染症予防の観点から実施を控えました。その代替として、コミュニティセンターへレシピの配架を依頼するなどの工夫により普及啓発を行いました。	D	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により見合わせをしました。令和3～5年度は市内公共施設で年に4回調理実習を行い、幼稚園児の保護者を対象にした回では、和食の良さや、減塩への意識付けができました。 ・コミュニティセンターへレシピの配架を依頼するなどの工夫により普及啓発を行いました。	C	健康医療課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		58	保育園（食育）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園在園児及び保護者への食育について、次のような取組を推進します。</li> <li>・計画策定を行い食育に取り組む体制づくり</li> <li>・飼育・栽培・調理体験や地域の伝統的な食事体験の実施</li> <li>・地域の人との会食の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育年間計画に基づき、公立保育園各園で啓発活動を実施し、食育の日（毎月19日）には特に意識して食材に親しむ取組を行いました。</li> <li>・紙芝居等を通して、食品の身体に対しての働きや食べることの大切さを伝えました。</li> <li>・日本の伝統行事食や旬の食材等について、献立表や食育コラムを通じて家庭へ伝えました。</li> <li>・園庭に野菜の種や苗を植え、栽培から収穫までを体験し、食材として給食で使用する、実際に食べてみることで地産地消を体感しました。</li> <li>・クッキング保育(野菜の皮むき、カレーライス作り、いも汁作りの体験)を実施しました。</li> <li>・3色食品群をテーマに各園で栄養士による食育講座を実施しました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・19日「食育の日」を中心に啓発を行っており、今後も継続して実施する。</li> <li>・身近な食材について深く関わられるようにいろいろな角度から話をしている。</li> </ul>	A	保育・幼稚園課□
		59	小学校（食育）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食を通して豊かな心を育成し、自分の健康を考えられる子を目指して、次のような取組を実施します。</li> <li>・教科における食に関する指導</li> <li>・給食時間における食に関する指導</li> <li>・献立の工夫（年間テーマを決めて作成）、興味関心を深めるための献立表への説明文の掲載</li> <li>・旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材の説明の配布</li> <li>・地場産物の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教科と関連付けた食育指導の充実」というテーマのもと継続的かつ効果的指導を目標に、食育年間計画に基づき担任と栄養職員の連携した継続的指導を研究しました。年間計画と指導案をもとに授業実践を行いました。</li> <li>・栄養教諭が作成の食育だよりを発行しました。</li> <li>・年間テーマ「座間の味 郷土料理を知ろう」に沿った献立の提供やごまりん給食、親子料理教室、神奈川産品デーの実施など地産地消に取り組みしました。</li> <li>・栄養メモや動画を作成し、給食時間に伝えました。</li> <li>・3色分けカード、片付けポスターを作成しました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭を中核としたネットワークを構築した食育推進が定着し多くの取組も進んでいる。</li> <li>・教科と関連付けながら継続的に取り組むことで食育推進が図られることが期待できる。</li> <li>・栄養教諭の指導のあと、栄養について子どもたちが話す場面が見られるなど、児童の興味・関心が高まった。</li> </ul>	A	教育指導課
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食の時間に放送しました。</li> <li>・令和6年度の年間テーマ「日本の郷土料理を知ろう」と定め、毎月の献立表に郷土料理の説明などを記載しました。</li> <li>・市政記念日には「ごまりん給食」を提供しました。座間市産の野菜・米・みそを使用しました。また、資料や動画の作成を行いました。</li> <li>・栄養メモを配布し、その日のメニュー・食品を説明しました。</li> <li>・毎年農協及び農家との打ち合わせを行い、地場産野菜を活用しました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の食育に対する意識向上を図っている。</li> </ul>	A	就学支援課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課	
		60	中学校（食育）	・生活に必要な基礎的・基本的知識と技能の定着を図るため、次のような取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"><li>・食事の果たす役割と健康知識の習得</li><li>・栄養素の種類と働き、その特徴を把握し、一日の献立を作成</li><li>・食品の選択、調理計画を立て、調理を実施</li><li>・自分の食生活を振り返り、季節ごとの食を知るよう促進</li><li>・旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材等の説明の放送</li></ul>	・食育だよりや食に関する資料や掲示物の提供なども行いました。常任委員による「食育新聞」の発行、朝食調べと結果の掲示、栄養バランスのよい朝食をテーマにした調理実習等を行い、生徒の健康意識が向上しました。 <ul style="list-style-type: none"><li>・栄養教諭が作成の食育だよりの発行しました。</li><li>・「中学生に必要な栄養素をテーマに全校共通の指導案にて家庭科教諭とTT指導を実施し、発達段階に応じた食育の推進を行いました。</li></ul>	A	・栄養教諭を中核としたネットワークを構築した食育推進が定着し多くの取組も進んできている。 <ul style="list-style-type: none"><li>・給食指導、教科指導の工夫を深めながら食育推進が図られることが期待できる。</li><li>・栄養教諭が中学校給食をもとに栄養指導を行い、生徒の興味関心が高まった。</li></ul>	A	教育指導課	
					・栄養摂取基準をもとに、献立を作成しました。それぞれのメニューの調理方法や食材が被らないよう献立を作成しました。 <ul style="list-style-type: none"><li>・サンプルの試食を行い、使用する食品の選択をしたり、献立指示書を作成し、それをもとに調理を実施しました。</li><li>・行事に沿った献立を作成し提供しました。</li><li>・「給食だより」に、旬の食材や食文化を記載しました。</li><li>・給食で使用されている食材や栄養素についての放送を実施しました。</li></ul>	A	・生徒の食育に対する意識向上を図っている。	A	就学支援課	
		（4）情報提供・相談支援を含めた包括的な支援の充実								
				61	ネウボラざまりん （子育て世代包括支援センター）	・妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援を実施することを目的とし、妊娠を望む人や、妊産婦、乳幼児とその保護者に対して、妊娠・出産・育児に関する相談、情報提供のほか、母子健康手帳交付時に母子保健コーディネーターが出産・子育てに向けた妊娠・出産・子育て支援プランを作成します。	・2,689人がネウボラざまりんを利用した。 妊娠届出者数：755人 出生連絡票：670件 妊産婦・子ども転入：419件 妊産婦健診償還払い：150件 新生児聴覚検査償還払い：133件 相談：88件 母子保健コーディネーターの継続支援：91件	A	・保健師・助産師が対応し、関係機関と連携を図ることで、適切な時期に、適切な相談場所で支援を受けられるよう調整・情報提供を行っている。	A
・189件の相談を受け、そのうち39件は関係機関と連携しました。	A						・育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行っている。	A	こども家庭課	
62	乳幼児発達支援事業			・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導や個別相談・巡回相談を通じて、運動発達やことばの発達・集団生活での社会性を促します。 <ul style="list-style-type: none"><li>・保護者が安心して子育てができるよう相談・助言を行います。</li><li>・相談は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が主訴内容により対応します。</li></ul>	・育児教室を133回実施しました。 実施数：49人 延べ数：400人 ・個別相談を849回実施しました。 ・巡回相談213回実施しました。 実人数：315人	A	・育児教室は2クール制を導入し、適切な評価を行うことができた。 <ul style="list-style-type: none"><li>・未就学児に係る心理士を当課に集約したことにより就学までの相談がひとつの課で相談ができるようになった。</li></ul>	A	こども家庭課	

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
基本目標3 子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進									
(1) 家庭や地域の教育力の向上									
		63	コミュニティセン ター管理運営事業	・市民の地域活動を通じた交流の場となっ ているコミュニティセンターを、子どもの 立場からも利用しやすい施設としていくた め、内容の充実と有効な施設利用を図りま す。	・市内8館で、以下のとおり個人の方が利用 しました。 個人利用：70,708人 うち幼 児：3,935人 小学生：38,386人 中学生：6,762人 高校生：2,436人 (高校生以下の利用率：約73%)	A	・全体の利用状況は、前年度比約1.1倍増 となり、徐々にコロナ禍以前の利用者数 に回復しつつある。特に小学生の利用率 が高く、個人利用の約54%である。 ・個人利用者数のうち、高校生以下の利 用は約73%であり、子どもが利用しやす い身近な施設として認識されていると感 じる。今後も引き続き、子どもの利用し やすい施設の運営に努める。	A	市民協働課
		64	親子スポーツ対策事 業	・親子のふれあい、健康増進を目標に「親 子キャッチボール教室」「親子サッカー教 室」「ふれあい弘法山ハイキング」「ソフ トバレーボール大会」「ニュースポーツ教 室」等を開催します。	・以下のとおり、事業を実施しました。 親子キャッチボール教室：21組42人 親子サッカー教室：22組44人 ウォーキングフットボール教室：28人 ニュースポーツ教室：57人 ニューフィールドゲーム：63人 エンジョイサーチウォーク：41人 ふれあい弘法山ハイキング：28人	A	・全て計画どおり実施できている。 ・実施内容等の見直し及び検討により、 ウォーキングフットボール教室及びエン ジョイ・サーチウォーク事業を新たに実 施し、スポーツ振興及び内容の充実を図 ることができた。	A	スポーツ課
		65	座間市スポーツ少年 団本部	・スポーツを通して、青少年の健全な身体 と精神の育成を図り、団体の中での自主 性、協調性を高めるための事業展開をし ます。	・全登録団体数「11団体」で活動しました。 野球6団・柔道1団・剣道1団・バレー ボール2団・空手1団 ジュニアリーダースクール（31人） 指導者講習会（33人） 本部交流大会（437人） 駅伝マラソン大会（249人）	A	・事業実施中に大きな怪我や事故がなく 事業を完遂できている。 ・団員の減少が課題に挙がっており、座 間市スポーツ少年団に登録する単位団数 も減少傾向にあるため、引き続き団員の 確保と育成を図る。	A	スポーツ課
		66	市民プール開放事業	・市民プールは、市民に開放するととも に、各プールで学校専用期間を設け、児童 の泳力向上に積極的に努めます。	・市内7プールを開放しました。 利用者数内訳 学校開放：9,629人 一般開放：13,381人	A	・3プールを休場とし7プールでの開放 となった。 ・休場に伴う大きなトラブル等もなく無 事故で終了できたため、引き続き安全を 第一に事業を実施する。	A	スポーツ課
		67	座間市“社会を明る くする運動”	・犯罪や非行の防止と、犯罪や非行に陥 った人たちの立ち直りを助けることへ理解 と協力を訴えるPR活動を保護司会等と連携 して行い、罪を犯した人や非行をした少年 の更生を促せる地域社会づくりを目指し ます。	・街頭啓発キャンペーンとしてティッシュ の配架を、関係各団体と一緒に市内の商業施設 で7月3日16時～16時30分の間に実施しま した。 ・保護司会の実施事業である薬物乱用防止パ ネル展を市庁舎の市民サロンで、7月24日～ 7月26日に実施しました。 ・保護司会の協力のもと、広報活動の一環で 懸垂幕の掲出を7月1日～7月31日の間に実 施しました。 ・保護司会の実施する啓発物品の配布、ポ スターの掲示への協力を行いました。	A	・街頭啓発キャンペーン活動は、新型コ ロナウイルス感染症の拡大を防止する観 点から、令和2～4年度は中止した。中 止していた間も、薬物乱用防止パネル 展・懸垂幕やポスターの掲示・保護司会 による中学1年生への啓発物品の配布を 実施していた。令和5年5月8日に5類 に移行したことで、令和5年度以降は、 街頭キャンペーンを実施した。再開によ り、強調月間内に実施する他の事業と合 わせ、犯罪や非行の防止、再犯防止を広 く呼びかけることができた。	A	地域福祉課



目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		68	青少年センター活動 事業	・青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	・文化、科学、スポーツなど様々なジャンルの講座を計画し、16事業開催しました。 参加人数：延べ562人 ・年2回のフェスティバルにおいては、延来場者数は3,202人となりました。	C	・講座については、ほぼ計画どおり開催することができている。応募も多く参加者からは意欲的な態度を感じ取れている。 ・参加人数については感染症対策や青少年センターの閉館に伴う事業の規模縮小等により延来場者数は減少した。	C	こども育成課
		69	青少年健全育成協力 団体の支援	・青少年が地域とともに活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会連絡協議会について、全体会、役員会、理事会、各部会等延べ18回の開催を支援しました。 ・青少年指導員協議会について、全体会、三役会、役員会、各部会等延べ26回の開催を支援しました。 ・青少年補導員協議会について、全体会、役員会延べ5回の開催を支援しました。	B	・地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	B	こども育成課
		70	ジュニア・リーダー の発掘・養成	・子ども会等の行事や活動をサポートする中高生（ジュニア・リーダー）の発掘・養成に努めます。	・ジュニア・リーダーに対する研修や派遣等を34回行いました。 登録人数：中高生12人（令和7年3月末時点）	B	・地域の子ども会活動等におけるリーダーとしての人材育成を目的とし研修等を行い、子ども会の各種イベントに積極的に関わっている。今後も啓発に努める。	B	こども育成課
		71	青少年相談	・青少年が抱える様々な悩みの解決を目指し、相談員が専門的見地から個々の事情に即した援助・助言を行います。	・延べ197件の相談に応じ、相談員による支援・助言を行いました。	A	・多様な相談内容に対して適切に対応することができている。今後も引き続き相談依頼に応えられる体制を維持する。	B	こども家庭課
		72	子育てサロン	・子育て中の保護者が気楽におしゃべりできる「場」を提供して、友達づくりを推進します。	・以下の3施設でそれぞれ実施しました。 (1)公民館 活動実績：31回 参加者数：628人 (2)北地区文化センター 活動実績：11回 参加者数：218人 (3)東地区文化センター 活動実績：4回 参加者数：41人	A	・やむを得ない事情を除き、概ね予定どおり開催した。3施設それぞれの評価は次のとおり。 (1)公民館 市内の0歳から未就園児親子の子育てサロンとして、広く認知されており、予定どおり実施できた。 (2)北地区文化センター コロナ禍以降年々参加者が増加しており、認知度が深まっていることが伺える。 (3)東地区文化センター 子どもたちの様子を見ながらわらべうたを歌ったり手遊びをするなどの楽しい交流のための工夫も見られている。	A	生涯学習課
		73	ふれあい自然科学ク ラブ	・小学生を持つ親子を対象に、自然や科学に親しみながら共同学習等を開催し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。	・以下のとおり、活動を行いました。 活動実績：6回 参加者数：34人	A	・谷戸山公園での蛍観察や電動おもちゃ工作など、年間をとおして親子で自然にふれあい、科学の楽しさを体験・発信できた。	A	生涯学習課
		74	子育てフェスティバ ル	・子育て中の親と子育て支援団体等とが相互交流できる場を提供することを通じ、地域の家庭教育に対する意識向上を目的としたフェスティバルを実施します。	・市民文化会館が大規模改修工事のため、開催しませんでした。	E	・新型コロナウイルス感染症の影響や会場の関係で中止や市公式YouTubeチャンネルを使用した動画制作、配信した年もあったが、開催した年は、子育て中の親と子育て支援団体等の相互交流ができる場を提供することができた。	C	生涯学習課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		75	こころの育児講座	・乳幼児を持つ保護者や妊娠中の方とパートナーを対象に、親自身の家庭教育に対する意識の変革を目指すために、ワークショップなど先進的な手法で育児の不安を解消し、仲間づくりのための講座を開催します。	・No. 81の家庭教育推進講座に統合したため、本講座は令和6年度に実施しませんでした。	B	・新たな学びを暮らしの中で実践できるような講座を提供することができた。 ・連続講座では仲間づくりを促すことができた。 ・コロナ禍においては、オンラインを活用して講座を開催した。	B	生涯学習課
		76	親と子が共に育つ教室	・子育て中の親を対象とした家庭・子育て・社会参加等の基礎学習を行います。	・講座10回開催し、18組（36人）が参加しました。	A	・子育て中の保護者が孤立することなく、地域の中で助け合いながら楽しく子育てができるように、受講生のネットワークを作りながら様々な講座を実施した。 ・やむを得ない事情以外は予定どおり開催することができた。	B	生涯学習課
		77	幼児を持つファミリー学級	・子育て中の母親・父親たちの仲間づくりと自立を目指すことを目的とした学級講座を開催します。	・単発講座として保育付き講座「スマホで撮る入園・入学のベストショット」を開催しました。	C	・コロナ禍や大規模改修に伴う休館による中止が影響し、本講座の認知度が低下し、応募が少なくなった。	D	生涯学習課
		78	子育てわくわく学級	・子育てについての学びとともに地域の仲間づくりを目指します。	・連続講座を6回実施し、13人が修了しました。	A	・一定以上の回数を確保することで学習をとおして親睦を図れるよう工夫し、別途企画した保育ボランティア養成講座への参加へと繋げた。 ・保育ボランティアの協力により、保護者は集中して学べており、継続していきたい。	A	生涯学習課
		79	地域学校との交流会	・地域で子どもたちの成長を見守る一助となることを目的に、座間養護学校との交流を図ります。	・交流の一環として、公民館まつりの中で生徒が作成した作品を展示しました。	A	・コロナ禍によるやむを得ない事情以外は予定どおり開催することができた。	D	生涯学習課
		80	おもちゃ病院	・壊れたおもちゃを修理して大切にすることが育ちを育てるため、家庭教育として開設します。	・以下の3施設でそれぞれ実施しました。 (1)公民館 活動実績：6回 利用者数：61人 (2)北地区文化センター 活動実績：3回 利用者数：76人 (3)東地区文化センター 活動実績：3回 参加者数：57人	A	・やむを得ない事情を除き、概ね予定どおり開催した。3施設それぞれの評価は次のとおり。 (1)公民館 毎回安定して利用者がおり、必要性のある事業と考える。 (2)北地区文化センター 年々利用者数が増加しており、継続する必要があると感じる。 (3)東地区文化センター 子どもが修理をしている様子を見学でき、説明を楽しそうに聞いている様子である。	A	生涯学習課
		81	家庭教育推進講座	・親が一人で育児を背負い込まず子育てしていける環境を目指すため、子育て中の親やこれから親になる方等を対象に子育て支援講座を開催します。	・家庭教育推進講座を実施しました。 (1)参加者数：19人 (2)参加者数：34人	B	・家庭教育力の向上に資する学習機会を提供できた。	B	生涯学習課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		82	子育て家庭教育講座	・家庭教育の意義と役割を総合的に学習するため、市内小中学校PTA、幼児サークルに委託し、子育て家庭教育についての講座を開催します。	・市民自主企画講座と統合しました。	E	・近年、PTA及び各種団体の活動が縮小傾向にあり、申込みが漸減している。今後、制度の見直し、周知方法等の検討をする必要性を感じる。	C	生涯学習課
		83	PTA指導者研修会	・児童生徒を支援する組織であるPTAの活動が円滑に運営できるように、役員としての心構えや活動の在り方を学ぶ研修を開催します。	・五種類の研修を実施し、87人参加しました。 (1)本部役員研修会 (2)成人教育委員研修会 (3)学年・学級委員研修会 (4)広報委員研修会 (5)地区・校外生活指導委員研修会	A	・役員としての心構えや活動のあり方を研修から学び、PTA役員の今後の活動に役立ててもらうとともに、他の学校の役員の方との交流を深め、情報交換を行う機会を提供した。 ・継続的な課題として、PTA活動の縮小化がみられるため、役員の負担軽減の検討と役割の周知を図っていく必要がある。	A	生涯学習課
		84	家庭教育研究集会	・子どもたちの現状を捉え、親の在り方、地域との関わりについて考えることにより、家庭や地域の充実と教育力の向上を図るための研究集会をPTAと共催で開催します。	・家庭教育研究集会を実施しました。 参加者数：104人	A	・実施方法の見直しをしながら、予定どおり開催することができた。	A	生涯学習課
		85	パパと遊ぼう	・子どもの発達に応じた遊び方を学ぶことで父親の育児参加を促すための講座を開催します。	・講座を1回開催し、27人参加しました。	A	・ただ遊ぶだけでなく、論理に基づいて、文部科学省が掲げる「こどもが主体的に行動できるようになる」ための運動などを、効果的に学ぶことができた。	A	生涯学習課
		86	読書普及活動	・市内全域に図書館サービスを展開するため、図書館、公民館図書室をオンラインで結んでサービスを行うほか、直接利用が困難な地域については移動図書館によるサービスを行います。 ・市内全小中学校に移動図書館を巡回し、直接利用のほか、学校図書館や教員との連携も図っています。	・以下のとおり実施しました。 (1)「子どもおはなし会」延べ参加者519人 4月 子ども読書の日ワークショップ参加者32人 8月 夏休み自由研究応援講座2024 参加者 低学年向け27組、高学年向け15人 12月 としょかんクリスマス会 参加者16組 3月 春休みおたのしみ会 参加者14組 (2)POPコンクール 応募数90点 (3)調べる学習コンクール 応募数20点 (4)電子図書館 蔵書数3,607冊（令和6年度末） (5)移動図書館貸出者数7,907人	B	・児童向け事業については、コロナ禍の影響で一部中止となったが、内容や参加者数を変更するなど工夫し開催している。また、POPコンクールや調べる学習コンクールは、表彰式も含め実施することができている。 ・令和2年9月より電子図書館を開始し、児童書や絵本等の貸出を行っている。	B	図書館
		87	ブックスタート	・座間市で生まれた全ての赤ちゃんを対象に、赤ちゃん用の絵本、図書館の利用案内等が入ったトートバック（ブックスタートバック）をBCGの接種時に配付します。 ・図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実演や、幼い頃からの読み聞かせや読書の重要性を訴える等、継続的に読書普及に取り組みます。	・ブックスタートパックを706セット配付しました。	B	・令和元年度まで行っていたBCG手段接種が、コロナ禍の影響で中止となったが、令和2年12月より4か月検診時の配付を開始し、配付数は回復している。	B	図書館

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		(2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備							
		88	豊かな心育成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな心をはぐくむ教育は、教育活動全体を通じて、知・徳・体の調和の取れた人間育成をしていくことです。</li> <li>・学校教育では、特に子どもたちの自己実現を目指した取組を重点として推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改訂した「豊かな心を育むひまわりプラン」の内容が理解され、学校、家庭、地域が協働して教育活動を展開できるよう、説明動画の周知、リーフレットやポスターの配付などの啓発活動を行いました。</li> <li>・児童生徒にQ-U（学校生活における意欲や満足感を測定する調査）を行いました。学校の希望に応じ講師を派遣しQ-Uの効果的な活用方法について6校で研修会を実施しました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本プランの具現化を目指し、学校関係者を始め、保護者、市民に向け、啓発活動を進めることができています。</li> <li>・結果の分析を行い、学級集団に対する指導や個別の支援に活用し、いじめ等の未然防止につながった。また年に2回の調査により比較することも有効でした。Q-Uの講師を招いての研修は、活用につながる価値のあるものとなっている。</li> </ul>	B	教育指導課
		89	こころ・ときめきスクール推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「豊かな心の育成」に積極的に取り組むとともに、児童生徒一人ひとりの「生きる力」の育成を目指して地域（学校外）教育力を生かした教育活動等を展開し、創意に富んだ特色ある学校づくりを推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校では、専門性の高い講師や地域の協力者を招くことで、児童生徒の興味関心が高まったり、感動や発見、驚きを感じたり、豊かな心の育成に結びつく体験ができました。中学校では、多様な職種の講師を招くことで、働くことの大切さや自分の将来について真剣に考える機会となりました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな心を育むために各校が工夫し昨年度より充実した事業が展開されている。</li> <li>・通常の学校生活では得ることのできない体験や地域の方とのふれあいを通し、児童生徒の学びを広げ深めることができ、豊かな心が育まれた。</li> </ul>	A	教育指導課
		90	教育支援教室事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒を対象にカウンセリング、集団での活動、教育指導等を組織的・計画的に行い、児童生徒の精神的自立を援助します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の通室生は12人でした。その内、中学3年生が9人おり、その全員が公立高校もしくはサポート校に進学しました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒一人ひとりの個に応じた細やかな指導と、集団生活・活動を通して体験と学びの積み重ねにより、効果的な自立支援ができています。</li> <li>・進路選択に取り組む中学3年生には、きめ細かな進路支援を行い、進路を決定することができています。</li> </ul>	B	教育研究所
		91	外国語指導助手派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校17校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、各学校での外国語教育・英語教育の充実と国際理解教育を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3、4年生の外国語活動に各クラス平均35時間、5、6年生の外国語の授業に各クラス平均40時間および中学校外国語の授業に各クラス平均20時間（特別支援学級は小中学校共に平均5時間）ALTを1,540日派遣し、英語教育の充実を図りました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校では全校でEnglish Dayを実施し、ALTを積極的に活用することで児童の外国語学習に対する意欲が高まっている。</li> <li>・令和6年度は中学校2校で1年生対象に試行実施をし今後全中学校に拡大予定である。</li> <li>・各学校において授業内外でALTが児童生徒と交流を深め、国際理解を推進することができている。</li> </ul>	A	教育指導課



目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		92	特別支援教育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介助員 市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、障がいがあり、学校生活における介助が必要な児童生徒への生活面での支援を行います。</li> <li>・特別支援教育支援員 市内の小・中学校在籍の特別な配慮を要する児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに合ったきめ細かな支援を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から介助員・特別支援教育補助員の業務を一本化し、「特別支援教育支援員」としました。市内17校に59人を配置しました。</li> <li>・特別支援学級に在籍する児童生徒に対する生活面での支援および通常級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒に対する支援を行いました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級に在籍している児童生徒への介助や、発達障がい等の配慮を要する児童生徒に対しての学習・生活支援を行うことができています。</li> <li>・通常級に在籍する支援を要する児童生徒に対しても適切な支援を行うことができています。</li> <li>・介助員・補助員を一本化したことにより、各学校が支援を必要とする児童生徒のニーズを把握しながら、適切な支援に生かすことができるようになった。</li> <li>・令和2年度以降、特別支援教育支援員は若干増員されているが、まだ配置が十分ではないため、今後さらなる拡充を目指している。</li> </ul>	B	教育研究所
		93	外国人子女日本語指導協力者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導を必要とする外国人等の児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成及び国際理解教育の推進を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導を必要とする児童生徒143人に対し、日本語指導協力者を1,587回（内通訳168回）派遣しました。</li> <li>・小型翻訳機を活用し、日本語指導等協力者が派遣されない日の授業での学習指導に役立てられるようにしました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国につながるのある児童生徒が多い状況は変わらず、今後も、日本語指導を必要とする児童生徒に対して、学習指導や生活指導につながる、個に応じた支援を継続する。</li> <li>・中学3年の進路面談時の通訳回数が増えているので学校と連携して計画的に行う。</li> </ul>	B	教育指導課
		94	中学校部活動指導者派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動指導員を5人配置しました。</li> <li>・部活動の専門的な技術を補うために、学校の実情に合った指導協力者23人を年間1,405回派遣しました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動指導員や指導協力者の派遣により顧問の負担軽減や安全面、技術面ともに充実した部活動の運営がなされてきており、今後も継続を予定している。</li> </ul>	B	教育指導課
		95	教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。</li> <li>・発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。</li> <li>・全小学校に学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）を設置し、保護者や児童からの悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）に延べ3,847件の相談がありました。</li> <li>(1)いじめ：0件</li> <li>(2)不登校：810件</li> <li>(3)学習・進路：243件</li> <li>(4)性格・行動：1,335件</li> <li>(5)学級・学校：357件</li> <li>(6)家庭：258件</li> <li>(7)その他：844件</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）の相談体制の充実や関係機関との連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童や保護者等と相談を行うことができています。</li> <li>・市、県のSSW（スクールソーシャルワーカー）の連携によって、そのケースに合った機関につなげることができています。</li> <li>・相談件数は年々増加しており、今後さらなる拡充を目指している。</li> </ul>	B	教育研究所
		96	学校支援及び学校司書支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の授業に役立つ資料の提供や、読書に関する支援、特に団体貸出用資料の充実等を図ります。</li> <li>・各小中学校に配置されている学校図書館の学校司書の研修を教育研究所とともに行うほか、問い合わせ等に応じるためのグループウェアの構築、データベースの一元化等、学校図書館を支援する事業を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書研修に協力しました。</li> <li>・団体貸出を実施しました。</li> <li>・図書購入の機会設定に協力しました。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書研修に協力するとともに、座間市学校連携ツールを活用し、情報共有に努めている。</li> <li>・学校向け団体貸出用資料の増強を図っている。</li> </ul>	B	図書館



目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		(3) 新・放課後子ども総合プラン等に基づく取組の推進							
		97	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）（再掲）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。	(資料2-2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				こども育成課
		98	児童館の運営	・放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として、子どもの居場所づくりに努めます。	・以下のとおり来館がありました。 座間：6,578人（※5,532人） 鳩川：3,027人（※2,135人） ひばりが丘南：10,994人（※7,676人） 相模野：5,190人（※3,508人） 合計：25,789人（※18,851人） ※うち幼児・学生人数	A	・放課後や休日に多くの児童が利用する居場所を提供することができている。	A	こども育成課
		99	放課後子ども教室	・放課後の小学校施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊かに主体的・創造的に生きることができる資質や能力を育成します。	・市内11小学校で活動を行いました。余裕教室の関係で、活動を一部制限した教室もありました。  各校の活動回数及び参加人数 座間小：17回 405人 栗原小：53回 2,236人 相模野小：50回 2,083人 相武台東小：85回 4,916人 ひばりが丘小：91回 5,072人 東原小：81回 2,320人 相模が丘小：51回 1,961人 立野台小：49回 3,268人 入谷小：47回 2,187人 旭小：90回 4,173人 中原小：68回 2,453人 合計：682回 31,074人	C	・小学校の余裕教室の関係や感染症による学級閉鎖等により、当初の予定より活動回数が減少したが、一部学校では学年を分けて感染症対策を行いながら実施している。 ・放課後の児童の居場所づくり、共働き世帯の支援のために、今後は活動をより拡充できるよう推進する。	C	こども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
基本目標4 子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進									
(1) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備									
		100	公園等整備事業	・公園等の整備を計画的に行い、身近な公園づくりを推進します。	・四ツ谷地区公園整備工事を実施しました。	A	・四ツ谷地区に初の都市公園を整備し開園させた。	A	公園緑政課
		101	公園等維持管理事業	・既設公園等の維持管理等を行い、安全で利用しやすい公園づくりを推進します。	・147の公園・広場を管理し、子ども達も含め公園利用者が快適に使用できるように、年間1,319件の苦情要望を受け対応しました。	B	・各遊具、公園施設（トイレ、水飲み場、ベンチ、公園灯等）、雑草・樹木の剪定、害虫駆除、不法投棄等を日々管理し快適に公園を利用できるよう努めている。	B	公園緑政課
		102	公園等施設点検事業	・既設公園等施設の点検を行い、誰でも安心して利用できる施設づくりを推進します。	・遊具の設置されている124公園の485遊具を年二度の点検を行いました。	B	・事前に不具合を見つけ、修理や交換、使用禁止としたり、事故が発生しないようにしている。	B	公園緑政課
		103	総合交通対策事業	・交通安全総点検結果を踏まえ、道路施設等の改善を行い交通の安全性を高めます。	・北部地区の総合交通対策事業として194,130千円を執行しました。	B	・今後も利用者の利便性、安全性を図るため、引き続き計画的な総合交通対策事業を進める。	B	道路課
		104	交通安全施設整備事業	・照明灯、道路反射鏡、ガードレール及び警戒標識を設置し、交通の安全と円滑化を図ります。	・交通安全施設整備事業として14,463千円を執行しました。	B	・今後も各種交通安全施設を設置し、交通の安全と円滑化を図る。	B	道路課
(2) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進									
		105	子どもの交通安全教育	・小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識を高めます。	・自転車交通安全教室を11校から依頼いただき、うち9校で実施し、延べ717人が参加しました。雨天により中止した2校を除き、全ての依頼に対応しました。 ・幼児交通安全教室は43回実施し、延べ1,495人が参加しました。全ての依頼に対応し、実施しました。	A	・対象児童に合わせた適切な交通安全教育を実施し、交通安全意識の向上に努めている。	A	生活安全課
		106	学童交通安全指導員の配置	・通学路（危険箇所）に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	・8人の指導員を配置し、交通安全指導を小学校の登校日である約200日実施しました。	A	・登校日に合わせ、学童交通安全指導員を配置し、児童の交通事故防止に努めている。	A	生活安全課
		107	啓発物の配布	・新入学児童へ黄色い帽子やランドセルカバーの配付を行い、交通事故防止や交通安全の啓発を図ります。	・令和6年度座間市立小学校の新学児童に対して、次のとおり配付しました。 (1)黄色い帽子：男子用（野球帽）482個、女子用（メトロ帽）492個、計974個（市が用意） (2)ランドセルカバー（座間ロータリークラブより寄贈） (3)ワッペン（株式会社みずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン株式会社、明治安田生命保険相互会社及び第一生命保険株式会社より寄贈）	A	・新入学児童を交通事故等から守るための注意喚起を促している。	A	就学支援課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		(3) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進							
		108	防犯啓発活動	・くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施に努めます。	・座間防犯指導員連絡会と連携した青色防犯パトロール43回実施しました。 ・西中学校区 児童生徒健全育成連絡協議会との合同パトロールを6回実施しました。 ・くらし安全安心指導員による日常的な防犯パトロールを実施しました。 ・各活動について、当初予定の実施数を達成しました。	A	・他団体と連携した防犯パトロールは、当初予定していた実施数を達成し、効果的な防犯パトロールの実施ができています。	A	生活安全課
		109	防犯灯の設置・管理	・防犯灯の設置・維持管理を行い、夜間の防犯対策等に努めます。	・防犯灯を47灯新設しました。 ・防犯灯8,506灯を維持管理しました。 ・市民、自治会などの要望に応じ、効果的な設置・交換を行いました。	A	・市民、自治会などからの要望に応じて、効果的な防犯灯の設置を行っている。	A	生活安全課
		110	防犯カメラの設置	・市内の通学路等を中心に防犯カメラの設置・維持管理を行い、犯罪の抑止に努めます。	・座間警察からの全ての画像提供依頼に対し、画像を提供しました。（41案件分、72箇所）	A	・管理・運用している112基の防犯カメラについて、犯罪の早期解決及び未然防止のための有用な手段として、認識されている。	A	生活安全課
		111	街頭補導活動	・青少年の非行を未然に防止するため、専門補導員や各地区の青少年補導員による街頭パトロール等を実施します。	・青少年専門補導員や青少年補導員等が、日中や夜間等にパトロールし、声かけを行いました。 (1)街頭パトロール：延べ実施回数306回 (2)従事人数：522人 (3)補導人数：2人 (4)声かけ人数：239人	B	・街頭パトロールは、青少年の非行防止のために必要な活動であるものの、社会情勢にあった事業の見直しが必要と考える。	C	こども育成課
		112	こども110番の家	・不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為等から子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	・市内の青少年健全育成連絡協議会を活動主体として、一般家庭や関係機関などの協力により、子どもたちの避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で進めました。 令和6年度設置数：1,278箇所	B	・不審者からの声かけ、わいせつ、つきまといなどから、子どもたちを守るための緊急避難場所又は犯罪の抑止力として、今後も地道な啓発活動が必要である。	B	こども育成課
		113	学校安全対策指導員の配置	・児童生徒を取り巻く環境をよりよく整えるために、学校安全対策指導員を配置し、学校の安全管理及び児童生徒の安全確保に努めます。	・学校安全対策指導員が、市内小中学校を巡回し、不審者情報の共有や、危険箇所の確認、下校時の児童生徒の見守り等を行いました。 ・学校が行う避難訓練や不審者対応訓練等において、元警察官である学校安全対策指導員が専門的な立場から実技指導や指導助言を行いました。	A	・元警察官が指導員として市内小中学校を巡回し、学校の安全管理体制の充実と安全意識の向上を図っている。巡回売る中で各校の実態を把握し、適切な助言をしている。	A	教育指導課
		114	市内小学生（新入学児童）に防犯ブザーを支給	・市内小学生（新入学児童）に防犯ブザーを支給し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	・市内小学生（新入学児童）及び転入児童に防犯ブザーを支給しました。各校で定期的に点検も行いました。	B	・防犯ブザーの携帯は、子どもの安全意識を高めるとともに、犯罪抑制に効果的である。	B	教育指導課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
基本目標5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実									
(1) 児童虐待防止対策の充実									
		115	座間市要保護児童対策地域協議会	・関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・代表者会議(1回)では、実務者会議が円滑に運営されるよう環境整備しました。実務者会議(6回)では、要保護児童等のケース把握と情報共有に努めました。 ・事例検討等を行い、関係機関の意識の向上に努めました。個別ケース検討会議は必要時開催し、支援方法等の検討をしました(令和6年度96件)。	B	・子どもを守るサポートネットワークの機能を活用し、関係機関と情報共有するなどし、子どもを守る環境づくりに努めている。	B	こども家庭課
		116	児童虐待防止に向けた市民への普及啓発	・児童虐待防止推進月間の周知や、児童虐待防止啓発講演会及び親支援講座、学生に向けた児童虐待防止の予防教育などの開催を通じて、児童虐待防止の普及啓発に努めます。	・親支援講座を開催し、受講者数は以下のとおりでした。 (1)CARE：17人 (2)小学生からのイロイロ：13人 (3)ちはっさく：5人 ・児童虐待防止啓発講演会を実施し、73人が参加しました。	B	・親支援講座を開催し、子育て中の保護者が話し合いながら、自分に合った子育ての方法を考えられる機会を設けている。 ・児童虐待防止啓発講演会では、「叱らなくても子どもは伸びる」をテーマとし、児童虐待防止の普及啓発に努めている。	B	こども家庭課
(2) ひとり親家庭の自立支援の推進									
		117	ひとり親家庭の粗大ごみ処理手数料減免	・ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます。	・ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行いました。	A	・ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行っている。	A	リユース推進課
		118	母子家庭等自立支援給付金事業の推進	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	・高等職業訓練促進給付金を12件（歯科衛生士・社会福祉士・正看護師・保育士・システム関係）支給しました。 ・教育訓練給付金を1件（初任者研修）支給しました。 ・特定高等職業訓練促進給付金を4件（正看護師・保育士）支給しました。	A	・給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できている。	B	こども家庭課
		119	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	・38件の日常生活支援を行いました。	A	・緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できている。	B	こども家庭課
		120	母子父子自立支援員による相談	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	・母子家庭と父子家庭を合わせ、1,083件の相談に対応しました。 (1)母子家庭：1,031件 (2)父子家庭：52件	A	・ひとり親が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行っている。	A	こども家庭課
		121	ひとり親家庭等医療費助成事業	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	・22,608件の助成を行いました。（助成金額：76,803,521円）	A	・令和7年1月分より所得制限額の引き上げ（児童扶養手当に準ずる）を行いました。 ・母子・父子家庭等の生活の安定に努めました。	A	子育て支援課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		122	児童扶養手当	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	・820人に対して支給しました。 (給付額：335,145,820円)	A	・令和6年11月分より所得制限額の引き上げ及び第3子以降加算額を第2子加算額と同額への引き上げを行いました。 ・母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図りました。	A	子育て支援課
		123	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。	・申請はありませんでしたが、対象者への制度周知に取り組みました。	A	・連帯保証人を見つけれられない方や、納入期限が間に合わない場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を妨げることのないように情報提供し、支援を実施している。	A	こども家庭課
		124	ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	・離婚前後の相談時、児童扶養手当申請時や現況届提出時に、対象者へ冊子等を直接配布し、情報提供を実施し、広報（随時）やホームページにて、最新の情報を提供しました。	A	・最新の情報を提供出来るように随時更新をしている。	A	こども家庭課
		125	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）（再掲）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金で利用できます。	(資料2-2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				こども家庭課
		126	JR定期乗車券の割引制度	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引きになります。	・購入証明書を9件発行しました。	A	・母子・父子家庭の支援の一つとして実施しました。	A	子育て支援課
		127	水道料金・下水道使用料の減免	・ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。	・ひとり親家庭について、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免しました。(水道料金950件、下水道使用料922件)	A	・母子・父子家庭の支援に有効である。	A	経営総務課
		(3) 障がい児施策の充実							
		128	児童発達支援事業	・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導を通じ日常生活における基本的動作の習得と集団生活に適應できるよう支援を行います。 ・今後、児童発達支援センターとして機能できるか、検討します。	・児童発達支援センターでの児童発達支援の1日平均利用人数は25人で利用率85%、日中一時支援の1日平均利用人数は4人で利用率85%、その他のサービスも順調に稼働しました。	A	・令和5年10月に児童発達支援センターを開所した。 ・医療的ケア児や重症心身障害児等、民間の事業所では困難であった通所事業や、年齢に応じた切れ目のない障がい児の相談支援の充実を図れている。	A	障がい福祉課



目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		129	日中一時支援	・家族の就労支援や家族の一時的な休息を目的に、日中における活動の場を提供します。	・以下のとおり、委託事業所において活動の場を提供しました。 (1)座間市立通園センター 開所日数：354日 延べ利用者数：3,895人 (2)アガペセンター 開所日数：96日 延べ利用者数：115人	A	・障がい児者の日中の居場所の確保や家族の介護負担軽減・就労支援に関して支援することができている。	A	障がい福祉課
		130	医療的ケア児の支援のための総合的な支援体制の構築	・地域自立支援協議会の活用を図り、協議の場を設置できるよう、併せて、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置を検討します。	・座間市医療的ケア児支援協議会を開催し、関係各所と情報共有しました。また、協議会にてランチ機能についての理解を深めました。 ・座間市医療的ケア児支援協議会情報提供書の運用や、県の登録フォームの利用方法について検討しました。	B	・令和2年度から毎年医療的ケア児支援協議会を開催し、医療的ケア児に関する情報共有や支援の方向性の確認を行った。 ・令和5年10月に開所した児童発達支援センターにて医療的ケア児への専門的な支援を継続している。 ・令和6年4月から医療的ケア児コーディネーターが配置され、必要に応じてカンファレンスへの出席や助言等の役割を果たしている。 ・座間市医療的ケア児支援協議会情報提供書の運用について意見を聞き、検討ができている。	B	障がい福祉課
		131	障害児相談支援	・障害児通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を作成し、関係者との連絡調整等を行います。	・障がい児通所支援受給者数636件中264件（利用率41.5%）が障害児相談支援（計画作成）を利用しました。	C	・障害児相談支援利用数は計画当初から113%増加しているが、障害児通所支援受給者数は計画期間中に1.5倍に増加しているため、障害児相談支援の利用率は計画当初から減少している（当初利用率：54.9%）。 ・計画の内容から関係機関と連絡調整等を行っている。	C	障がい福祉課
		132	教育相談事業（再掲）	・学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。 ・発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。	・小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）に延べ3,847件の相談がありました。 (1)いじめ：0件 (2)不登校：810件 (3)学習・進路：243件 (4)性格・行動：1,335件 (5)学級・学校：357件 (6)家庭：258件 (7)その他：844件	B	・小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）の相談体制の充実や関係機関との連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童や保護者等と相談を行うことができている。 ・市、県のSSW（スクールソーシャルワーカー）の連携によって、そのケースに合った機関につなげることができている。 ・相談件数は年々増加しており、今後さらなる拡充を目指している。	B	教育研究所

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
基本目標6 子どもの未来を応援する支援の充実									
(1) 教育の支援									
		133	生活保護制度に係る 高等学校等就学費の 支給	・高等学校等に就学し卒業することが当該 世帯の自立助長に効果的であると認められ る場合について、原則として当該学校にお ける正規の就学年限に限り支給します。	・高等学校等就学費を39人に支給しました。	A	・漏れなく支給しました。	A	生活支援課
		134	生活保護世帯の高校 生等のアルバイト収 入等の収入認定除外	・高等学校等で就学しながら保護を受ける ことができるものとされた者の収入のう ち、次に掲げるものを収入として認定しま せん。 （ア）保護の基準に規定する高等学校等就 学費の支給対象とならない経費及び高等学 校等就学費の基準額で賄いきれない経費で あって、その者の就学のために必要な最小 限度の額 （イ）当該被保護者の就労や早期の保護脱 却に資する経費に充てられることを保護の 実施機関が認めた場合において、これに要 する必要最低限の額	・以下の件数について、該当者の収入を控除 しました。 （ア）0件 （イ）5件	A	・該当者に対し、必要額について収入認 定除外(控除)しました。	A	生活支援課
		135	子どもの学習・生活 支援事業	・子ども健全育成支援員を配置し、生活保 護世帯を含む生活困窮者の子どもや養育者 である親に対し、日常生活や社会生活に関 する支援、不登校や育児不安に関する養育 支援、学習支援等を行います。	・学習支援として、登録者数112人のうち90人 の参加がありました。うち、令和6年度中に 16人の新規登録がありました。	A	・孤立しないよう繋がりを作り、家庭全 体の状況を確認している。また、地域と 連携した活動により子どもの孤立を防止 や学習機会の増加を図ることができてい る。	A	地域福祉課
		136	神奈川県母子父子寡 婦福祉資金の貸付 （再掲）	・母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、経 済的な自立や子どもの修学のための資金貸 付を行います。	・申請はありませんでしたが、対象者への制 度周知に取り組みました。	A	・連帯保証人を見つけれない方や、納 入期限が間に合わない場合には社会福祉 協議会に繋げ、修学を妨げることのない ように情報提供し、支援を実施してい る。	A	こども家庭課
		137	実費徴収に係る補足 給付を行う事業 （再掲）	・低所得で生活が困難である者の子ども が、特定教育・保育等又は特定子ども・子 育て支援等の提供を受けた場合において、 当該支給認定保護者が支払うべき実費徴収 に係る費用（教材費・行事費等、給食費 （副食費））の一部を補助します。	（資料2－2）第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における 地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				保育・幼稚園課口
		138	座間市奨学金	・高等学校や高等専門学校に進学を希望す る市内在住者のうち、経済的な理由により 進学が困難な方を対象に、無利子の奨学金 貸付制度を設けています（一定の資格あ り）。	・広報ざま、ホームページ及び市内中学校在 籍の中学3年生に案内を配布し、制度周知を 行いましたが、貸付実績は0件でした。	B	・本市の案内だけではなく、保護者から の問い合わせや相談の際には、県が実施 する高等学校奨学金貸付制度の情報提供 等にも務めている。	B	就学支援課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		139	就学援助	・ 経済的理由でお困りの方に対して、学用品や給食費等の費用の一部を援助します。	・ 経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対し、滞りなく援助を行いました。	A	・ 費用の援助を通じて、保護者の負担軽減につながっている。	A	就学支援課
		140	特別支援教育就学奨励費	・ 障がいのある児童生徒の小中学校への就学のために、市内小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的として、その負担能力の程度に応じ、特別支援教育就学奨励費を支給します。	・ 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、滞りなく特別支援就学奨励費を支給しました。	A	・ 費用の援助を通じて、保護者の負担軽減につながっている。	A	就学支援課
		141	教育相談事業 (再掲)	・ 教育研究所に教育心理相談員を配置し、市内小中学校に通う児童生徒及び保護者を対象に、教育に係る相談を電話・来所にて受け付け、問題解決に向けての助言・援助等を行います。	・ 教育心理相談員に延べ1,112件の相談がありました。 (1)不登校：316件 (2)学校生活：535件 (3)家庭生活：140件 (4)学習：92件 (5)いじめ：2件 (6)その他：27件	B	・ 教育心理相談員が、悩みを抱えた多くの児童生徒や保護者等と丁寧に相談を行うことができている。 ・ 市と県のSSW（スクールソーシャルワーカー）の連携によって、そのケースに合った機関につなげることができている。 ・ 相談件数は年々増加しており、今後さらなる拡充を目指している。	B	教育研究所
		142	スクールソーシャルワーカーの配置	・ 教育研究所にスクールソーシャルワーカーを配置し、市内小中学校に通う児童生徒及び保護者等を対象に、その児童生徒や保護者等が抱える困り感に対し、関係機関につなぐとともに、支援・援助を行います。	・ 市スクールソーシャルワーカーを配置し、合計1,526件対応しました。 (1)家庭訪問：35件 (2)学校訪問：141件 (3)他機関訪問：72件 (4)研究所にて対応：68件 (5)電話対応：1,210件	B	・ 学校と教育研究所の連携、市と県のSSW（スクールソーシャルワーカー）の連携によって、ケースに応じた対応をすることができている。 ・ 対応件数は年々増加しており、今後さらなる拡充を目指している。	B	教育研究所
	(2) 生活の支援								
		143	ネウボラざまりん (子育て世代包括支援センター)	・ 妊娠届出時のアンケートにて、経済状況確認し、必要時に関係機関と連携します。また様々な分野の総合窓口として関係機関を紹介します。	・ 2,689人がネウボラざまりんを利用した。 妊娠届出者数：755人 出生連絡票：670件 妊産婦・子ども転入：419件 妊産婦健診償還払い：150件 新生児聴覚検査償還払い：133件 相談：88件 母子保健コーディネーターの継続支援：91件	A	・ 保健師・助産師が対応し、関係機関と連携を図ることで、適切な時期に、適切な相談場所で支援を受けられるよう調整・情報提供を行っている。	B	こども家庭課
					・ 189件の相談を受け、そのうち39件は関係機関と連携しました。	A	・ 育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行っている。	A	こども家庭課
		144	住居確保給付金	・ 離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として家賃相当分の住居確保給付金を支給するとともに、就労支援員による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	・ 13人に支給決定しました。	B	・ 本給付金を活用し、住居喪失の防止や就労機会の増加や確保に努める。	B	地域福祉課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		145	生活困窮者自立支援 事業	・生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。	・新規相談が484件あり、136件の支援プランを作成しました。	A	・生活困窮者からの相談に応じ、支援プランの策定、情報提供及び助言を行い、関係機関と連携し、自立を促すことに努めている。	A	地域福祉課
		146	地域子育て支援拠点 事業 (再掲)	・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	(資料2-2) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				こども家庭課
		147	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進 (再掲)	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	・38件の日常生活支援を行いました。	A	・緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できている。	B	こども家庭課
		148	母子父子自立支援員による相談 (再掲)	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	・母子家庭と父子家庭を合わせ、1,083件の相談に対応しました。 (1)母子家庭：1,031件 (2)父子家庭：52件	A	・ひとり親が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行っている。	A	こども家庭課
		149	ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実 (再掲)	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	・離婚前後の相談時、児童扶養手当申請時や現況届提出時に、対象者へ冊子等を直接配布し、情報提供を実施し、広報（随時）やホームページにて、最新の情報を提供しました。	A	・最新の情報を提供出来るように随時更新をしている。	A	こども家庭課
		(3) 保護者に対する就労の支援							
		150	生活保護制度に係る 就労自立給付金	・被保護者が安定した職業に就いたことなどにより、6か月以上保護を必要としない収入を得ることができると認められる場合は、その被保護者の申請により、就労自立給付金を支給します（過去にこの給付金を受けてから3年以内の場合は、原則不支給）。	・37件支給しました。	A	・対象者に対し説明し、申請を受けた者について支給しました。	A	生活支援課
		151	生活保護制度に係る 被保護者就労支援事業	・就労の支援に関する問題につき、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。	・123件就労支援を行い、57件が就労を開始（うち生活保護廃止者17件）しました。増収・転職したのは0件でした。	A	・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、就労決定人員数が従前と比較し低下したが、令和3年度以降は増加に転じた。稼働年齢層からの相談に応じ、情報提供及び助言を行い、関係機関と連携し、自立を促すことに努めました。	A	生活支援課
		152	就労支援（ハローワーク出張相談）	・座間市役所で、ハローワーク職員による母子家庭・生活保護世帯への就労相談が受けられます（月1回、13時～16時）。	・奇数月の指定する日の13時からと14時からの二枠に相談を受けました。	A	・ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行けない方が、利用しやすいように相談の場を提供している。	A	こども家庭課

目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		153	母子家庭等自立支援 給付金事業の推進 (再掲)	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	・高等職業訓練促進給付金を12件（歯科衛生士・社会福祉士・正看護師・保育士・システム関係）支給しました。 ・教育訓練給付金を1件（初任者研修）支給しました。 ・特定高等職業訓練促進給付金を4件（正看護師・保育士）支給しました。	A	・給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できている。	B	こども家庭課
	(4) 経済的支援								
		154	ひとり親家庭の粗大 ごみ処理手数料減免 (再掲)	・ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます。	・ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行いました。	A	・ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行っている。	A	リユース推進課
		155	小児医療費助成 (再掲)	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	・17,187人（令和7年3月末現在）に小児医療費を助成しました。	A	・令和5年4月から所得制限を撤廃し、同年10月から対象年齢を18歳まで拡大しました。 ・小児の健康の増進、健全な育成に努めました。	A	子育て支援課
		156	生活保護制度	・日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度です。	・946件の面接相談を行いました。 ・申請件数382件のうち、314件が生活保護を開始しました。	A	・法令や国からの通知に従い、制度を正しく適用するよう努めました。	A	生活支援課
		157	紙おむつ等育児用品 支給事業（ざまりん すくすくギフト）	・子育て世代を支援するため、0歳児の保護者に、紙おむつ等の育児用品を一人につき1回1万円分まで支給します。	・令和4年度をもって終了し、令和5年度は経過措置を実施しました。	—	・0歳児の保護者のより多様なニーズに応えるため、市民からのアンケートを反映し、100以上の商品数を揃えました。 ・727件の注文がありました。	A	こども家庭課
		158	ひとり親家庭等医療 費助成事業 (再掲)	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	・22,608件の助成を行いました。（助成金額：76,803,521円）	A	・令和7年1月分より所得制限額の引き上げ（児童扶養手当に準ずる）を行いました。 ・母子・父子家庭等の生活の安定に努めました。	A	子育て支援課



目 標	施 策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和6年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R6)	第2期（令和2年度～令和6年度）総括 評価	達成度 (総括)	担当課
		159	児童手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育している者に手当を支給します。（令和6年9月分以前）</li> <li>・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育している者に手当を支給します。（令和6年10月分以降）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のとおり、支給を行いました。</li> <li>(1)延児童数（※旧児童手当・一般受給者）97,314人</li> <li>(2)延児童数（旧児童手当・施設等受給者）311人</li> <li>(3)延児童数（特例給付）5,870人</li> <li>(4)延児童数（※児童手当・一般受給者）65,114人</li> <li>(5)延児童数（児童手当・施設等受給者）225人</li> </ul> <p>支給額:1,939,130,000円</p> <p>※旧児童手当：令和6年9月分までの児童手当 ※児童手当：令和6年10月分以降の児童手当</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年6月分より所得上限限度額を設定しました。</li> <li>・令和6年10月分より所得制限を撤廃、支給対象児童の年齢を拡大及び第3子以降の支給額を変更（増額）しました。</li> <li>・子育て世帯等への経済的支援の一つとして実施しました。</li> </ul>	A	子育て支援課
		160	児童扶養手当 （再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・820人に対して支給しました。（給付額：335,145,820円）</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年11月分より所得制限額の引き上げ及び第3子以降加算額を第2子加算額と同額への引き上げを行いました。</li> <li>・母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図りました。</li> </ul>	A	子育て支援課
		161	神奈川県母子父子寡婦福祉資金の貸付 （再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奇数月の指定する日の13時からと14時からの二枠に相談を受付けました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行けない方が、利用しやすいように相談の場を提供している。</li> </ul>	A	こども家庭課
		162	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業） （再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。</li> <li>・ひとり親家庭は通常の半額の料金でご利用できます。</li> </ul>	（資料2-2）第2期座間市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業等の最終年度実績及び総括報告参照				こども家庭課
		163	JR定期乗車券の割引制度 （再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引きとなります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入証明書を9件発行しました。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子家庭の支援の一つとして実施しました。</li> </ul>	A	子育て支援課
		164	水道料金・下水道使用料の減免 （再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭について、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免しました。（水道料金950件、下水道使用料922件）</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子家庭の支援に有効である。</li> </ul>	A	経営総務課